

平成17年2月期 第1四半期財務・業績の概況（連結）

平成16年6月30日

上場会社名 株式会社 吉野家ディー・アンド・シー (コード番号：9861 東証第1部)
 (URL <http://www.yoshinoya-dc.com>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 安部 修仁
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役BS(ビジネスサポート)本部長
 氏名 折田 昌行 TEL(03)5269-5111(代表)

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
 (内容については、添付資料10ページの「四半期財務・業績の概況作成のための基本となる事項」をご参照下さい。)
 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成17年2月期第1四半期財務・業績の概況(平成16年3月1日～平成16年5月31日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況 (注)金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年2月期第1四半期	30,145	-	1,247	-	1,086	-	755	-
16年2月期第1四半期	-	-	-	-	-	-	-	-
(参考)16年2月期	141,054	3.4	12,075	16.0	12,434	17.3	5,691	33.8

	1株当たり 四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益
	円	円
17年2月期第1四半期	1,333	-
16年2月期第1四半期	-	-
(参考)16年2月期	9,412	-

(注)四半期の経営成績の開示は平成16年2月期第3四半期より実施しておりますので、前年同四半期の経営成績及び増減率については記載しておりません。

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

当四半期における我が国の経済は、企業業績の改善や経済成長率の好転など、景気に回復の兆しが見られるものの、個人消費の回復は限定的で未だ従前の勢いを取り戻すまでには至っておりません。

外食産業におきましても、市場規模の縮小に加え、業態を超えた競争の熾烈化や外食店舗数の過剰などにより、既存店舗売上の前年割れが常態化しており、厳しい環境が継続しております。更に、前連結会計年度の米国でのBSE(牛海綿状脳症)感染牛の発生や鳥インフルエンザの発生により、「食」に対する消費者の不安感が増大しております。

このような厳しい環境の中、当社グループでは引き続き積極的な事業の拡大を進めるとともに、経営構造の変革を果たすべく、ローコスト経営への取組みを継続的に実践してまいりました。

しかしながら、当四半期の業績につきましては、当社グループの主力事業であります「吉野家」の牛丼販売休止に伴う売上高の低迷が大きく影響し、連結売上高301億45百万円、営業損失12億47百万円、経常損失10億86百万円、四半期純損失7億55百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りです。

《牛丼関連事業》

牛丼関連事業につきましては、国内外合わせて新たに27店舗を出店する一方で、不振店5店舗を閉鎖し、当四半期末の店舗数は1,234店舗となり、更なる業容拡大を図ることができました。

国内の「吉野家」の状況につきましては、牛丼終売以降低迷した業績の回復へ向けて、「豚丼」を始めとした新商品を積極的に導入してまいりました。更に、新商品の訴求のため積極的なセールスプロモーションを実施するとともに、牛丼のない「吉野家」として、新たな利益構造を構築すべく、一層のローコスト化、効率化に取り組んでまいりました。しかしながら、牛丼販売休止に伴う売上の低迷が大きく、経費の削減に努めましたが、営業損失となりました。

海外の状況につきましては、米国は、継続的な販売促進策や客単価アップ策を行い既存店が好調に推移したことから、現地通貨ベースの売上高は前年を上回ることができました。一方、台湾につきましては、日本と同様に米国産牛肉の輸入停止措置を受け、牛丼販売を休止したことが影響し、売上高は前年を大きく下回りました。

以上の結果、牛丼関連事業全体の当四半期売上高は190億76百万円、営業損失13億1百万円となりました。

《寿司関連事業》

㈱京樽は、昨年の下半期より回復基調が顕著に現れ、主力のテイクアウト事業の既存店売上高は前年を上回ることができました。また、加工費を中心に売上原価及び人件費を削減できたことから、収益面も改善されました。この結果、当四半期売上高は81億5百万円、営業利益1億48百万円となりました。

《スナック関連事業》

㈱ピーターバンコモコは、既存店売上高は前年割れが継続しましたが、新業態の新設店が貢献し、全体売上は前年を上回ることができました。出退店の状況につきましては、新たに9店舗を出店する一方で、不振店10店舗を閉鎖しました。この結果、当四半期売上高は22億5百万円、営業利益1億5百万円となりました。

《その他飲食事業》

㈱ポット・アンド・ポットは、既存店4店を業態転換した他、不振店3店を閉鎖しました。おかずの華につきましては、既存店売上高は前年割れとなりましたが、新設既存店及び新設店の売上が貢献し、前年を大幅に上回りました。また、㈱上海エクスプレスにつきましては、商品の品質向上や積極的な販売促進策等を行ったことから、売上高は前年を上回ることができました。この結果、当四半期売上高は7億4百万円、営業損失1億24百万円となりました。

《その他の事業》

㈱MRサービスは、牛丼関連事業の新規出店の抑制と改装店舗の減少が大きく影響し、当四半期売上高は5億200百万円、営業損失18百万円となりました。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
17年2月期第1四半期	94,447	61,991	65.6	109,438
16年2月期第1四半期	-	-	-	-
(参考)16年2月期	99,153	63,724	64.3	112,331

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年2月期第1四半期	3,506	655	1,095	18,372
16年2月期第1四半期	-	-	-	-
(参考)16年2月期	14,238	3,890	13,495	23,635

(注) 四半期の財政状態の開示は平成16年2月期第3四半期より実施しておりますので、前年同四半期の財政状態については記載しておりません。

[財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等]

当四半期末の財政状態につきましては、総資産944億47百万円(前連結会計年度末比47億6百万円減少)、負債の部合計308億17百万円(前連結会計年度末比30億16百万円減少)となり、資本の部合計は619億91百万円(前連結会計年度末比17億32百万円減少)となりました。

また、当四半期の連結キャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりであります。

当四半期における現金及び現金同等物は、換算差額を加え、期中の減少額52億63百万円となり、期末残高は183億72百万円となりました。

《営業活動によるキャッシュ・フロー》

当四半期における営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費(8億18百万円)及び賞与引当金の増加額(7億96百万円)などの増加要因があった一方で、税金等調整前四半期純損失(10億37百万円)及び法人税等の支払額(26億15百万円)などにより、35億6百万円の減少となりました。

《投資活動によるキャッシュ・フロー》

当四半期における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券売却による収入(3億52百万円)などの増加要因があった一方で、有形固定資産取得による支出(7億96百万円)及び貸付による支出(2億43百万円)などにより、6億55百万円の減少となりました。

《財務活動によるキャッシュ・フロー》

当四半期における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払(9億8百万円)などにより、10億95百万円の減少となりました。

3. 平成 17 年 2 月期の連結業績予想（平成 16 年 3 月 1 日～平成 17 年 2 月 28 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	59,600	1,560	2,130
通 期	122,300	900	1,880

[業績予想に関する定性的情報等]

外食競争の激化、米国産牛肉の輸入禁止措置の継続等、当社グループを取巻く環境は一段と厳しさを増しております。

当社グループのコア事業であります「吉野家」におきましても、主力商品である牛丼終売後低迷した業績を回復させるべく、新商品の展開、コスト構造変革に積極的に取り組んできたものの、本格的な回復には至らず厳しい状況が継続しております。

中間期、通期の業績予想につきましては、売上高は米国産牛肉の輸入禁止に伴い新商品の開発・販売に注力しておりますが計画が未達のため、当初予想を下回る見込であります。

経常利益は、経費の削減をすすめておりますが、売上高の減少幅が大きく当初予想を大幅に下回る見込であります。

当期純利益は、中間期に連結子会社株京樽が厚生年金基金の代行部分について過去分返上の認可を受け、特別利益が発生する予定のため当初予想を上回る見込であります。通期においては、固定資産の減損会計の早期適用を行い、特別損失が発生する予定のため当初予想を下回る見込であります。

以 上

添付資料

四半期連結貸借対照表

四半期連結損益計算書

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

四半期財務・業績概況作成のための基本となる事項

セグメント情報

1. (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当四半期 平成 17 年 2 月期第 1 四半期末		(参考) 平成 16 年 2 月期	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
現金及び預金	18,501		23,764	
受取手形及び売掛金	3,293		3,788	
たな卸資産	3,282		2,432	
その他の流動資産	4,572		3,749	
貸倒引当金	30		4	
流動資産合計	29,618	31.4	33,730	34.0
固定資産				
1. 有形固定資産				
建物及び構築物	16,504		16,562	
土地	11,007		10,989	
その他の有形固定資産	3,522		3,558	
有形固定資産合計	31,034	32.9	31,109	31.4
2. 無形固定資産	3,350	3.5	3,461	3.5
3. 投資その他の資産				
投資有価証券	5,905		5,926	
関係会社株式	1,756		1,788	
差入保証金	13,059		13,063	
その他の投資その他の資産	10,223		10,509	
貸倒引当金	502		435	
投資その他の資産合計	30,444	32.2	30,851	31.1
固定資産合計	64,829	68.6	65,422	66.0
資産合計	94,447	100.0	99,153	100.0

(単位：百万円)

科 目	当四半期 平成 17 年 2 月期第 1 四半期末		(参考) 平成 16 年 2 月期	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
支払手形及び買掛金	4,264		4,936	
短期借入金	2,524		2,400	
未払法人税等	176		2,640	
賞与引当金	1,788		991	
その他の流動負債	5,707		6,052	
流動負債合計	14,462	15.3	17,021	17.2
固定負債				
長期借入金	4,715		5,029	
退職給付引当金	8,827		8,837	
役員退職慰労引当金	505		614	
その他の固定負債	2,307		2,330	
固定負債合計	16,355	17.3	16,812	16.9
負債合計	30,817	32.6	33,834	34.1
(少数株主持分)				
少数株主持分	1,637	1.8	1,594	1.6
(資本の部)				
資本金	10,265	10.9	10,265	10.4
資本剰余金	11,139	11.8	11,139	11.2
利益剰余金	59,343	62.8	61,099	61.6
その他有価証券評価差額金	766	0.8	720	0.7
為替換算調整勘定	1,146	1.2	1,124	1.1
自己株式	18,377	19.5	18,377	18.5
資本合計	61,991	65.6	63,724	64.3
負債、少数株主持分及び資本合計	94,447	100.0	99,153	100.0

2. 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当四半期 平成 17 年 2 月期第 1 四半期		(参考) 平成 16 年 2 月期	
	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%
売上高	30,145	100.0	141,054	100.0
売上原価	12,658	42.0	54,558	38.7
売上総利益	17,486	58.0	86,496	61.3
販売費及び一般管理費	18,734	62.1	74,421	52.7
営業利益又は営業損失()	1,247	4.1	12,075	8.6
営業外収益	335	1.1	1,321	0.9
受取利息	14		44	
受取配当金	2		20	
投資有価証券売却益	-		4	
賃貸収入	178		730	
物流収入	12		64	
受取手数料	32		133	
持分法による投資利益	-		1	
雑収入	96		322	
営業外費用	174	0.6	962	0.7
支払利息	37		149	
投資有価証券売却損	-		12	
たな卸資産評価損	-		50	
契約手数料	-		87	
賃貸費用	114		486	
為替差損	0		31	
持分法による投資損失	9		-	
雑損失	11		143	
経常利益又は経常損失()	1,086	3.6	12,434	8.8
特別利益	254	0.8	691	0.5
固定資産売却益	-		499	
投資有価証券売却益	236		-	
評定済資産戻入益	17		192	

(単位：百万円)

科 目	当四半期 平成 17 年 2 月期第 1 四半期		(参考) 平成 16 年 2 月期	
	金 額	百分比	金 額	百分比
特別損失	205	0.7	1,872	1.3
固定資産除売却損	200		1,488	
投資有価証券評価損	-		78	
貸倒引当金繰入額	-		124	
契約解約損	5		84	
過年度損益修正損	-		97	
税金等調整前四半期純損失 ()又は当期純利益	1,037	3.5	11,253	8.0
法人税、住民税及び事業税	162	0.5	4,549	3.2
法人税等調整額	489	1.6	1,240	0.9
少数株主利益	45	0.1	-	-
少数株主損失	-	-	227	0.1
四半期純損失()又は当期 純利益	755	2.5	5,691	4.0

3. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	当四半期	(参考)
	平成 17 年 2 月期第 1 四半期	平成 16 年 2 月期
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()又は 当期純利益	1,037	11,253
減価償却費	818	3,699
連結調整勘定償却額	22	84
貸倒引当金の増加額	93	111
賞与引当金の増減()額	796	28
退職給付引当金の増減()額	11	245
役員退職慰労引当金の増減()額	109	83
受取利息及び受取配当金	16	64
支払利息	37	149
持分法による投資損益()	9	1
投資有価証券売却損益()	236	7
投資有価証券評価損	-	78
固定資産除売却損益	200	988
売上債権の減少額	495	376
たな卸資産の増()減額	850	1,601
仕入債務の増減()額	670	800
未収入金の減少額	46	16
前受金の減少額	-	1,360
役員賞与の支払額	93	95
その他の資産・負債の増減額	360	250
小 計	866	17,697
利息及び配当金の受取額	13	70
利息の支払額	37	152
法人税等の支払額	2,615	3,377
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,506	14,238

(単位：百万円)

区 分	当四半期 平成 17 年 2 月期第 1 四半期	(参考) 平成 16 年 2 月期
	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入れによる支出	18	209
定期預金の払戻しによる収入	18	340
有価証券取得による支出	-	33
有価証券売却による収入	-	34
抵当証券の取得による収入	-	2,000
有形固定資産の取得による支出	796	4,248
有形固定資産の売却による収入	41	3,350
無形固定資産取得による支出	85	850
投資有価証券の取得による支出	-	198
投資有価証券の売却による収入	352	17
投資有価証券の満期償還による収入	-	80
会員権売却等による収入	-	14
差入保証金の差入による支出	119	815
差入保証金の回収による収入	163	1,000
貸付による支出	243	-
貸付金の回収による収入	34	145
投資不動産の取得による支出	-	28
投資不動産の売却による収入	-	24
関係会社株式取得による支出	2	366
関係会社出資による支出	-	147
投資活動によるキャッシュ・フロー	655	3,890
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額	126	92
長期借入による収入	21	-
長期借入金の返済による支出	335	865
自己株式の取得による支出	-	10,834
少数株主への株式発行による収入	-	20
配当金の支払額	908	1,906
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,095	13,495
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	43
現金及び現金同等物の減少額	5,263	3,190
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	123
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	234
現金及び現金同等物の期首残高	23,635	26,936
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	18,372	23,635

4. 四半期財務・業績概況作成のための基本となる事項

当社は、中間連結財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らない範囲で、一定の簡便な手続を採用しております。

(簡便な手続の内容)

1. 一般債権に対する貸倒引当金は前連結会計年度の貸倒実績率で計算しております。
2. 一部の在外子会社において、税金費用の計算に当たっては当連結会計年度末の見積実効税率を乗じて計算しております。

5. セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当四半期(自平成16年3月1日 至平成16年5月31日)

(単位:百万円)

	牛井 関連事業	寿司 関連事業	スナック 関連事業	その他 飲食事業	その他の 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	19,075	8,105	2,205	704	54	30,145	-	30,145
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	-	-	-	466	466	(466)	-
計	19,076	8,105	2,205	704	520	30,612	(466)	30,145
営業費用	20,377	7,957	2,100	829	539	31,803	(410)	31,393
営業利益 又は営業損失()	1,301	148	105	124	18	1,190	(56)	1,247

前連結会計年度(自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)

(単位:百万円)

	牛井 関連事業	寿司 関連事業	スナック 関連事業	その他 飲食事業	その他の 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	95,848	32,881	8,592	2,872	860	141,054	-	141,054
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	36	10	-	-	2,558	2,605	(2,605)	-
計	95,885	32,891	8,592	2,872	3,418	143,660	(2,605)	141,054
営業費用	83,448	32,810	8,357	3,376	3,331	131,324	(2,344)	128,979
営業利益 又は営業損失()	12,436	81	234	503	87	12,335	(260)	12,075